

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市庁舎免震改修事業	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	7	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	契約管財課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	弓削 孝司			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市民サービスの低下防止と来庁者の安全に配慮しながら工事を完成させる。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	平成29年度までに事業が完了している。
②①に基づく取り組み結果	市民サービスを低下させず、事故なく工事を完了することが出来た。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市庁舎(建物)	意図(対象をどうするのか)	免震化により、防災活動の拠点として大地震に耐えうる施設となる。
②事務事業の概要	市庁舎の免震改修工事を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市庁舎は多くの市民が利用する施設であることから、適正な管理を行い、安全・安心、快適に利用できる必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	工事を円滑に進め、来庁者や職員の安全確保に努めながら改修工事を完了することが出来た。					
②成果を表す指標	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i 改修割合	38	92	100	%	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算	
事業費(千円)	1,649,756	744,665	金額(千円)	内容	0	
国支出金(千円)			724,938	市庁舎免震改修工事(継続費)		
県支出金(千円)			11,236	市庁舎免震改修工事監理委託(継続費)		
市債その他(千円)	1,602,900	722,100	3,135	地下埋設ケーブル等移設業務委託(継続費)	0	
一般財源(千円)	46,856	22,565			0	

IV 評価・検討

①課題	平成29年度で終了したため、なし。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	工事が適正に完了することが出来たため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	免震改修工事を前年度に引き続き実施する。	平成29年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	免震改修工事を完了した。	229,804	745,546	当初	229,804	H28からの繰越	515,742	
				H28⇒29繰越	515,742			
③達成状況	完了			補正	0	744,665	現年分	228,923
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
		平成30年度への繰越額(単位:千円)				0		

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市庁舎改修等事業	会計	款	項	目	多額 等級	
		一般	2	1	7	○	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	契約管財課				
施策	233防災対策の強化	担当課室長	弓削 孝司				

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	工事中における騒音や振動など来庁市民に支障とならないよう、関係部署との綿密な調整を図りながら工事を進めていく。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	老朽化が進行している設備を確認し、更新に向けた方法を検討していく。
②①に基づく取り組み結果	工程管理などを調整し、関係部署との綿密な連携を図ることで、工事を完了することが出来た。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市庁舎建物及び敷地内	意図(対象をどうするのか)	執務スペースの改善及び防災対策を強化する。
②事務事業の概要	市庁舎建物及び敷地内において、施設の改修や整備を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市庁舎は多くの市民が利用する施設であることから、工事中においても安全・安心、快適に利用できる必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	関係部署と調整を図り、工事を完成することが出来た。				
②成果を表す指標	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算定根拠
	i 改修割合		5	88%	業務取得
	ii				
	iii				
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算
事業費(千円)	4,922	81,966	金額(千円)	内容	0
国支出金(千円)			29,733	鎌ヶ谷市庁舎倉庫棟等整備(建築)工事	
県支出金(千円)			21,758	市庁舎地下1階改修(建築)工事	
市債その他(千円)	0	61,100	16,047	市庁舎地下1階改修(設備)工事	0
一般財源(千円)	4,922	20,866	11,890	鎌ヶ谷市庁舎倉庫棟等整備(設備)工事	0

IV 評価・検討

①課題	施設の利用目的・ニーズに合ったものを改修・整備する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	市庁舎施設の一部は、改修及び整備を完了したが、今後も空調施設の老朽化対策など大規模改修を行う必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	改修工事及び整備工事を実施する。	平成29年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	改修工事及び整備工事を実施した。	85,495	84,241	当初	85,495	H28からの繰越	0
				H28⇒29繰越	0		
③達成状況	完了			補正	0	現年分	81,966
④未完了・非着手の理由				流用・充当	-1,254		
		平成30年度への繰越額(単位:千円)				0	

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	井戸付耐震性貯水槽の施設修繕、快適な避難所生活のための防災資器材整備、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	井戸付耐震性貯水槽の施設修繕、快適な避難所生活のためのペットケージ、仮設トイレの購入、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。
②①に基づく取り組み結果	井戸付耐震性貯水槽の施設修繕 1個所 ペットボトル水、粉ミルク等備蓄品の更新 総合防災訓練の実施		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	防災意識の高揚を図るとともに万一の災害発生時に応急活動等が行えるようにする。
②事務事業の概要	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地震の多発や台風被害の大規模化また、宅地化による保水力の低下等災害発生危険性が高くなっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	地域における防災体制が充実し、市民の防災意識が高まり、自助、共助の精神から地域において、自治会等を中心とした自主防災組織や避難所運営委員会設立への活動が活発になるなど、防災体制を高めることができた。				
②成果を表す指標	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算定根拠
	i 総合防災訓練参加者数	1,196	1,089	1,965	人 業務取得
	ii 自主防災組織率	56	56	55	% 業務取得
	iii				
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算
事業費(千円)	16,207	17,624	金額(千円)	内容	19,140
	国支出金(千円)		6,760	需用費	
	県支出金(千円)	869	5,223	委託費(防災気象情報委託等)	2,760
	市債その他(千円)	1,900			
	一般財源(千円)	16,207	17,624		16,380

IV 評価・検討

①課題	各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため、拡充する必要があることからハード面の整備などを進める。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H28からの繰越	
		H28⇒29繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成30年度への繰越額(単位:千円)				

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災行政無線管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがある。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	災害に備えた適切な管理運営のため保守点検を行う。聞こえづらい地域へはスピーカーの向き変更などにより改善を図る。また、デジタル化へ向けての準備を進める。
②①に基づく取り組み結果	年2回、5月と1月に計画的に保守点検を実施し、老朽化した機器については修繕を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民、防災関係機関	意図(対象をどうするのか)	市民や防災関係機関に災害時に迅速に情報伝達等が出来るようにする。
②事務事業の概要	防災行政無線は、災害時における情報伝達手段であり、適切に運用できるよう平常時から整備をするものである。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	地域における防災体制が充実し、災害発生時の応急活動等が円滑に行われるようになった。市が防災行政無線の管理運営を行うことで、防災体制の強化につながり、市民が防災行政無線を災害時の重要な情報源の一つとして認識することとなった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	防災行政無線保守点検委託料	3,331	3,331	3,331	千円	業務取得
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	11,484	11,050	金額(千円)	内容		10,657	
国支出金(千円)			3,331	保守点検委託			
県支出金(千円)			6,788	MCA無線機器等使用料			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	11,484	11,050				10,657	

IV 評価・検討

①課題	住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがあるため、音量やスピーカーの向きなどの調整が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	災害時の情報伝達は重要性を増しており、地方公共団体の果たす役割として欠かせないものであるため、精査・検証する必要があることから保守点検及びスピーカーの調整などを行う。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越
		H28⇒29繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	平成30年度への繰越額(単位:千円)				

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	自主防災組織資器材整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織及び新規結成組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。
②①に基づく取組み結果	既存47団体、新規2団体合わせて49団体に防災資器材を交付		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	自主防災組織	意図(対象をどうするのか)	防災に必要な資器材を交付することにより地域の安全性を高めるとともに、防災意識の高揚を図る。
②事務事業の概要	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害時における自主防災組織は、初期の消火活動、避難者の誘導、避難所の運営等大きな役割を担っており、資器材の交付により地域の安全性を高め、防災意識の高揚を図ることは重要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	自主防災会49団体に対し、資器材の交付を行った。				
②成果を表す指標	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算定根拠
	i 自主防災組織資器材整備事業費			8,483	千円 業務取得
	ii 資器材交付団体数累計			65	団体 業務取得
iii					
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算
事業費(千円)	2,545	8,483	金額(千円)	内容	419
国支出金(千円)			8,483	消耗品費	
県支出金(千円)					
市債その他(千円)					
一般財源(千円)	2,545	8,483			419

IV 評価・検討

①課題	自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の実施に至らない組織も多いが、このような事態が長期化すれば実際の災害の際には自主防災組織が機能しないことが予想される。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織を育成し、防災意識の高揚を図らなければならないため、精査・検証する必要があることから要望の調査などを行う。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	自主防災組織49団体への資器材の交付	平成29年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	自主防災組織49団体への資器材の交付	9,425	8,927	当初	9,425	8,483	H28からの繰越	0
				H28⇒29繰越			現年分	8,483
③達成状況	完了			補正				
④未完了・非着手の理由				流用・充当	-498			
				平成30年度への繰越額(単位:千円)			0	

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	マンホールトイレ整備事業	会計	款	項	目	多額 級数	
		下水	2	1	1	○	
政策	22快適な暮らしの環境をつくれます	担当課室	下水道課				
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	若泉哲也				

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容		③平成30年度に取組む改革・改善内容	マンホールトイレ整備後の、維持管理等の管理区分について、協議、調整を行う。また、整備を進めるために小中学校との協議、調整を行う。
②①に基づく取組み結果			

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	避難所に避難してくる市民	意図(対象をどうするのか)	災害時におけるトイレ環境の確保
②事務事業の概要	公共下水道供用使用開始区域内の避難所に指定されている小中学校にマンホールトイレシステム整備を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害時の避難所となる学校にマンホールトイレを整備することにより、避難所の衛生環境の向上とトイレ不足の解消が図られる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	鎌ヶ谷中学校にマンホールトイレシステムを整備した。					
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	算定根拠
	i	マンホールトイレ設置避難所数			1	実績
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算	
事業費(千円)	0	19,747	金額(千円)	内容	16,000	
国支出金(千円)		8,000	4,428	鎌ヶ谷中学校委託	8,000	
県支出金(千円)		0	9,141	鎌ヶ谷中学校工事	0	
市債その他(千円)		7,200	6,178	東部小学校委託	7,200	
一般財源(千円)		4,547			800	

IV 評価・検討

①課題	国の補助金による整備目標期間が5年とされている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、災害時における下水道の減災対策として貢献度は高い					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	マンホールトイレ整備1校	平成29年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	マンホールトイレ整備1校	16,000	16,000	当初	19,747	H28からの繰越	
				H28⇒29繰越		現年分	19,747
③達成状況	完了			補正	16,000		
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成30年度への繰越額(単位:千円)					